

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 23 日

事務事業名		献立物資検討会運営事業（学校給食）					事業区分		担当			
							新規/継続	継続	事務事業No.	030101000403		
政策体系上の位置付け							単独/補助	単独	所属課	090201		
政策体系	総合計画の施策名		0301	学校教育の充実			主要事業			対象外	桜川学校給食センター	
	政策名		03	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			市長マニフェスト		対象外			
	施策名		01	学校教育の充実			未来PJ事業		対象外	グループ		学校給食グループ
	基本事業名		01	安心安全な教育環境づくり			合併建設計画事業		対象外			
財務会計上の位置付け							事業期間					
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し（平成17年度～）					
	01	10	01	04	02	01	学校給食センター事業					
法令根拠	学校給食法											
							↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入					

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 桜川市内の小中学校幼稚園に同一の給食を提供すること、より安心安全かつ価格的にも優れた給食材料を共同購入するため、毎月1回献立物資検討会議を開催している。構成員は学校給食センター・南学校給食センター所長・栄養教諭・学校栄養職員・学校給食主任・調理員・事務職員
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・献立物資検討会の開催を関係者に通知。検討会の議事進行。 ・献立物資検討会に参加し、他参加者と同様に翌月使用予定の物資の試食、提案。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・ 献立物資検討会の開催を関係者に通知。 検討会の議事進行。 ・ 献立物資検討会に参加し、他参加者と同様に翌月使用予定の物資の試食、提案。	献立物資検討会開催回数	回	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
献立物資検討会に出席した学校給食センター職員、学校関係者	学校給食センター職員	人	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	学校給食主任	人	15.00	13.00	13.00	15.00	15.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
限られた原材料費がもっとも有効的に利用できるように、栄養士は具体的な献立の原案を作成し、他の者は原案に対して積極的に意見を述べることができる。	栄養士による献立原案会議開催回数	回	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	検討会で出された意見	件	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
		述べ業務時間	時間	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
		人件費計（B）	千円	73	73	73	73	74	
トータルコスト(A)+(B)			千円	73	73	73	73	74	

事業費の内訳	28年度事業費 実績（千円）			29年度事業費 予算（千円）		
	合 計		0	合 計		0

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	献立物資検討会運営事業（学校給食）	事務事業No.	30101000403	所属課	桜川学校給食セン
-------	-------------------	---------	-------------	-----	----------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
・平成17年10月に町村合併してから市内同一献立を作成し、より安心安全な献立で原材料費をもっとも有効的に利用するため、献立物資検討会を毎月1回開催することとした。平成17年に食育基本法が施行され、食に関する指導が教育の一環として行われることが明確化された。子どもたちの望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進のため、学校給食の役割は重要性を増している。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
・センター職員と学校関係者が携わることで結果、献立内容に学校側の声が反映されることとなり、より充実した給食の提供を可能にしている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	☒ 結びついている 学校現場の意見を取り入れながら献立を作成することは、食育の観点から有効であることから、政策体系に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	☒ 妥当である 給食の提供を市が実施している以上、その給食の献立を検討するための本事業は市が実施すべきものであるから妥当である。
	③ 成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	☒ 向上余地がない 栄養士・調理員・学校関係者・事務職員と、関係者がそれぞれの意見を出し合うことでより質の高い給食提供につながっている。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	☒ 影響有 学校現場の意見を献立に反映する機会が減少し、子どもたちの現状に即した給食提供が難しくなる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	☒ 余地がない 類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	☒ 削減余地がない 非予算事業のため、削減余地はない。
効率性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	☒ 公正・公平である 検討された献立により子どもたちに給食を提供するため、公平・公正である。
公平性		

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	子どもたちがどのように給食を食べているのか、どの程度給食に関心を持っているのか等、実際の学校現場の様子を考慮し、原材料の価格や品質をバランスよく組み込んだ献立が作成できていた。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐